



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 4 月 26 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 俊三

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,279,807	1.9	208,525	12.5	220,005	11.1	148,840	15.7
27 年 3 月期	1,255,543	7.7	185,329	6.6	198,025	9.6	128,606	13.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期 111,885 百万円(△51.8%) 27 年 3 月期 232,316 百万円(△3.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	349.46	349.42	7.5	8.9	16.3
27 年 3 月期	302.05	301.98	6.9	8.5	14.8

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 3,302 百万円 27 年 3 月期 △383 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	2,510,085	2,080,465	80.8	4,761.48
27 年 3 月期	2,452,306	2,012,711	79.9	4,602.80

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 2,028,291 百万円 27 年 3 月期 1,960,329 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	281,643	△ 166,599	△ 38,941	487,604
27 年 3 月期	243,459	△ 167,142	△ 43,545	423,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,583	33.1	2.3
28 年 3 月期	—	55.00	—	55.00	110.00	46,854	31.5	2.3
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 29 年 3 月期の配当金額は未定であります。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 29 年 3 月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）28年3月期 432,106,693株 27年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 28年3月期 6,127,692株 27年3月期 6,207,027株
- ③ 期中平均株式数 28年3月期 425,919,248株 27年3月期 425,784,538株

(参考) 個別業績の概要

平成 28 年 3 月期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	630,239	△1.6	103,541	12.9	110,017	2.7	75,327	12.9
27年3月期	640,369	7.7	91,731	16.9	107,130	21.5	66,715	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	176.86	176.85
27年3月期	156.69	156.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,022,313	774,680	75.8	1,818.07
27年3月期	937,391	751,616	80.2	1,764.58

(参考) 自己資本 28年3月期 774,459百万円 27年3月期 751,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

(補足資料) 四半期業績の推移

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気回復が続きましたものの、欧州では力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国では景気減速の傾向が見られました。また、日本経済は、雇用情勢の改善などを背景に個人消費が底堅く推移したほか、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上のほか特長ある製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、海外新工場の早期戦力化、国内外の製造拠点の拡充、原材料の安定的な確保にも注力するなど、強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 1.9 % (242 億 6 千 4 百万円) 増加し、1 兆 2,798 億 7 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 12.5 % (231 億 9 千 6 百万円) 増加し、2,085 億 2 千 5 百万円となり、経常利益も、前期に比べ 11.1 % (219 億 8 千万円) 増加し、2,200 億 5 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 15.7 % (202 億 3 千 4 百万円) 増加し、1,488 億 4 千万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、北米需要が業界全体で対前年比 2 % 低減したにもかかわらず、米国のシンテック社は、国内販売を伸長させるとともに、世界中の顧客への積極的な販売に努めたことから、出荷は堅調に推移しました。オランダのシンエツ PVC 社は、前年度後半に原料調達先で生じた設備トラブルの影響を受けました。また、国内事業は、輸出が伸長したものの、住宅関連向けは振るいませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 2.4 % (109 億 5 千 5 百万円) 減少し 4,417 億 1 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 11.1 % (55 億 7 千 4 百万円) 減少し 446 億 9 千万円となりました。

シリコーン事業

シリコーンは、国内では、電気、電子向けの一部で需要の鈍化が見られましたものの、化粧品や自動車向けなど幅広い分野で出荷が堅調でした。海外でも、欧米のほか東南アジア向けの高機能製品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 5.8 % (103 億 1 千万円) 増加し 1,877 億 4 千 8 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 24.2 % (80 億 8 千 6 百万円) 増加し 415 億円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内では、医薬用製品や建材用製品の出荷が堅調でした。ドイツの SE タイロース社は、塗料用製品を中心に順調に推移しました。また、豪州シムコア社の金属珪素は、出荷が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 4.0 % (45 億 2 百万円) 増加し 1,168 億 4 千 9 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 19.1 % (29 億 1 千 2 百万円) 増加し 181 億 9 千万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、スマートフォンをはじめとする電子機器需要の減速に伴い、ロジックデバイスの在庫調整の影響を受けましたが、メモリデバイス向けは総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.8% (133億1千万円) 増加し2,433億2千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ31.7% (113億2百万円) 増加し469億1千1百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、産業機器向けが振るいませんでしたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調に推移しました。フォトレジスト製品は、ArFレジストや多層レジスト材料が底堅く推移し、マスクブランクスは出荷を大きく伸ばさせました。また、LED用パッケージ材料は堅調に推移し、光ファイバー用プリフォームも出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.8% (32億6千万円) 増加し1,867億6千5百万円となり、営業利益は、前期に比べ11.4% (52億4千5百万円) 増加し514億5千3百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウェハー関連容器が、好調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ3.9% (38億3千6百万円) 増加し1,034億1千5百万円となり、営業利益は、前期に比べ16.7% (8億5百万円) 増加し56億3千1百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では景気回復が期待されますが、アジア地域などの新興国における景気減速の影響が懸念されるなど、先行きには不透明感があります。また、日本経済も、海外景気下振れの影響などが懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、世界の市場を見据え、需要の伸びを的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強により、世界的な事業展開を一段と加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力し、原材料の安定的な確保にも努めるなど、強固な事業基盤の構築をめざしてまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、原料価格をはじめ、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えると同時に、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外的要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に算定することは困難であるため、平成29年3月期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 577 億 7 千 9 百万円増加し、2 兆 5,100 億 8 千 5 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 99 億 7 千 5 百万円減少し、4,296 億 1 千 9 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 677 億 5 千 4 百万円増加し、2 兆 804 億 6 千 5 百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益 1,488 億 4 千万円、配当金の支払 447 億 2 千万円、円高の影響に伴う為替換算調整勘定の減少 318 億 5 千 8 百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (26/4~27/3)	28年3月期 (27/4~28/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	362,560	423,846	61,286
①営業活動によるキャッシュ・フロー	243,459	281,643	38,184
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,142	△ 166,599	543
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,545	△ 38,941	4,604
④換算差額他	28,515	△ 12,345	△40,860
現金及び現金同等物純増減額	61,286	63,757	2,471
現金及び現金同等物期末残高	423,846	487,604	63,757

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して 15.0%（637 億 5 千 7 百万円）増加し、4,876 億 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 381 億 8 千 4 百万円増加し 2,816 億 4 千 3 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 2,200 億 5 百万円、減価償却費が 1,004 億 6 千 6 百万円、売上債権の減少額が 201 億 8 千万円及び、法人税等の支払額が 736 億 3 千 5 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 5 億 4 千 3 百万円減少し 1,665 億 9 千 9 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1,472 億 2 千 7 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ 46 億 4 百万円減少し 389 億 4 千 1 百万円となりました。これは、配当金の支払額 447 億 2 千万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)	26年3月期 (25/4~26/3)	27年3月期 (26/4~27/3)	28年3月期 (27/4~28/3)
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	80.6	79.9	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.1	138.3	114.2	136.3	98.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	15.9	5.6	5.8	5.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.9	488.4	292.7	311.0	600.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（55円）と同様1株につき55円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の100円に対して10円増の1株当たり110円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実に進め、実績を積み重ねながら、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

(3) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社が、主要原料であるエチレンの生産工場の建設に取り組み、原料からの一貫生産体制の拡充を進めます。米国の有利な原料事情を活かし、また、世界の需要動向を的確に見極めた営業戦略により、今後も世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、盤石なものとしてまいります。

半導体シリコン事業では、国内外の製造拠点から全世界の顧客に向け、高品質製品の安定供給を行い、あらゆるデバイス需要に的確に対応してまいります。また、先端デバイス向けウエハーの研究開発強化や生産性の向上などの方策を講じることにより、競争力を強化してまいります。

シリコン事業では、拡大が見込まれる高機能製品の需要を着実に取り込むため、国内製造拠点の能力増強を進めています。また、タイ工場的大幅な増強を行うなど、世界中の顧客への供給体制の拡充に取り組んでいます。さらに、研究棟を増設したシリコン電子材料技術研究所や新たに開設した米国のテクニカルセンターを活用し、研究開発の強化を進めております。これらの取り組みにより、国内外においてさらなる事業拡大をはかってまいります。

希土類磁石事業では、原料の自社リサイクルや調達先の多様化をはかり、引き続き原材料の安定調達に努めてまいります。また、ベトナムで建設中の製品工場を早期に戦力化し、安定供給体制の構築を進め、自動車向けを中心に拡大している国内外の需要に応えてまいります。

その他の事業につきましても、米国の塗料用セルロース工場や中国で増強を進めている光ファイバー用プリフォーム工場のほか、台湾で建設中のフォトレジスト工場や福井県で建設中のマスクブランクス工場などの拠点を活かし、世界市場でのさらなる飛躍をめざしてまいります。

さらに、将来の柱となる事業を生み出すため、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化を加速させるとともに、M&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,489	597,048
受取手形及び売掛金	292,748	268,905
有価証券	304,180	236,486
たな卸資産	276,910	281,013
繰延税金資産	36,721	36,330
その他	38,370	47,689
貸倒引当金	△10,575	△14,840
流動資産合計	1,399,846	1,452,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,857	170,478
機械装置及び運搬具(純額)	441,123	410,322
土地	79,679	83,108
建設仮勘定	80,230	133,551
その他(純額)	7,519	7,510
有形固定資産合計	784,409	804,972
無形固定資産	18,012	13,152
投資その他の資産		
投資有価証券	145,726	130,202
繰延税金資産	15,858	16,458
その他	89,848	94,474
貸倒引当金	△1,394	△1,807
投資その他の資産合計	250,038	239,327
固定資産合計	1,052,460	1,057,451
資産合計	2,452,306	2,510,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,694	115,557
短期借入金	6,825	7,873
未払金	60,692	49,071
未払費用	60,233	56,824
未払法人税等	33,554	29,519
その他	16,846	23,108
流動負債合計	298,846	281,954
固定負債		
長期借入金	7,116	5,288
繰延税金負債	93,571	96,183
退職給付に係る負債	33,401	33,319
その他	6,659	12,872
固定負債合計	140,748	147,665
負債合計	439,594	429,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,572	128,759
利益剰余金	1,626,873	1,731,042
自己株式	△33,837	△33,407
株主資本合計	1,841,029	1,945,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,349	13,780
繰延ヘッジ損益	△91	1,611
為替換算調整勘定	100,425	68,566
退職給付に係る調整累計額	△3,382	△1,480
その他の包括利益累計額合計	119,300	82,478
新株予約権	139	237
非支配株主持分	52,242	51,936
純資産合計	2,012,711	2,080,465
負債純資産合計	2,452,306	2,510,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,255,543	1,279,807
売上原価	940,399	930,019
売上総利益	315,143	349,787
販売費及び一般管理費	129,814	141,262
営業利益	185,329	208,525
営業外収益		
受取利息	3,867	4,011
受取配当金	1,913	4,506
持分法による投資利益	—	3,302
為替差益	15,164	—
その他	2,882	8,684
営業外収益合計	23,828	20,505
営業外費用		
支払利息	790	452
為替差損	—	2,760
固定資産除却損	976	1,329
その他	9,365	4,483
営業外費用合計	11,132	9,025
経常利益	198,025	220,005
税金等調整前当期純利益	198,025	220,005
法人税、住民税及び事業税	71,330	65,342
法人税等調整額	△3,207	4,284
法人税等合計	68,122	69,627
当期純利益	129,902	150,377
非支配株主に帰属する当期純利益	1,295	1,537
親会社株主に帰属する当期純利益	128,606	148,840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	129,902	150,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,978	△8,589
繰延ヘッジ損益	△585	1,703
為替換算調整勘定	92,686	△33,370
退職給付に係る調整額	△1,936	1,905
持分法適用会社に対する持分相当額	271	△141
その他の包括利益合計	102,414	△38,491
包括利益	232,316	111,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,992	112,017
非支配株主に係る包括利益	3,324	△132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,625	1,541,127	△34,954	1,754,218
会計方針の変更による 累積的影響額			△287		△287
会計方針の変更を反映し た当期首残高	119,419	128,625	1,540,840	△34,954	1,753,931
当期変動額					
剰余金の配当			△42,573		△42,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			128,606		128,606
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△53		1,141	1,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	86,033	1,117	87,097
当期末残高	119,419	128,572	1,626,873	△33,837	1,841,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	10,439	493	9,451	△1,470	18,914	426	48,574	1,822,135
会計方針の変更による 累積的影響額								△287
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,439	493	9,451	△1,470	18,914	426	48,574	1,821,848
当期変動額								
剰余金の配当								△42,573
親会社株主に帰属する 当期純利益								128,606
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								1,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,909	△585	90,973	△1,912	100,385	△287	3,667	103,766
当期変動額合計	11,909	△585	90,973	△1,912	100,385	△287	3,667	190,863
当期末残高	22,349	△91	100,425	△3,382	119,300	139	52,242	2,012,711

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,572	1,626,873	△33,837	1,841,029
当期変動額					
剰余金の配当			△44,720		△44,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,840		148,840
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△19		445	425
その他		206	49		255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		186	104,168	429	104,784
当期末残高	119,419	128,759	1,731,042	△33,407	1,945,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,349	△91	100,425	△3,382	119,300	139	52,242	2,012,711
当期変動額								
剰余金の配当								△44,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								148,840
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								425
その他								255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8,568	1,703	△31,858	1,901	△36,822	97	△306	△37,030
当期変動額合計	△8,568	1,703	△31,858	1,901	△36,822	97	△306	67,753
当期末残高	13,780	1,611	68,566	△1,480	82,478	237	51,936	2,080,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,025	220,005
減価償却費	96,918	100,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,296	4,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△573	2,461
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,379	40
受取利息及び受取配当金	△5,780	△8,517
支払利息	790	452
為替差損益 (△は益)	△2,152	4,451
持分法による投資損益 (△は益)	383	△3,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,990	20,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,967	△8,510
長期前渡金の増減額 (△は増加)	7,398	3,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,674	△4,610
その他	5,141	15,467
小計	306,477	346,614
利息及び配当金の受取額	6,529	9,133
利息の支払額	△782	△468
法人税等の支払額	△68,765	△73,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,459	281,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,278	△79,555
有価証券の純増減額 (△は増加)	△46,294	74,247
有形固定資産の取得による支出	△86,709	△147,227
無形固定資産の取得による支出	△659	△818
投資有価証券の取得による支出	△7,528	△1,854
投資有価証券の売却及び償還による収入	122	5,310
その他	△10,793	△16,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,142	△166,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△918	151
長期借入金の返済による支出	△244	△875
自己株式の取得による支出	△24	△16
配当金の支払額	△42,573	△44,720
その他	214	6,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,545	△38,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,515	△12,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,286	63,589
現金及び現金同等物の期首残高	362,560	423,846
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	167
現金及び現金同等物の期末残高	423,846	487,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響や、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

27年3月期	1,862,014百万円	28年3月期	1,903,907百万円
--------	--------------	--------	--------------

(連結損益計算書関係)

研究開発費

27年3月期	47,165百万円	28年3月期	53,165百万円
--------	-----------	--------	-----------

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「その他関連事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	441,701	187,748	116,849	243,326	186,765	103,415	1,279,807	—	1,279,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,210	9,264	12,665	3	7,490	72,247	104,882	(104,882)	—
計	444,912	197,012	129,515	243,329	194,256	175,662	1,384,689	(104,882)	1,279,807
セグメント利益 (営業利益)	44,690	41,500	18,190	46,911	51,453	5,631	208,377	147	208,525
その他の項目									
減価償却費	33,338	11,901	11,215	23,496	16,267	4,516	100,735	(268)	100,466
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,488	20,462	12,382	17,675	16,682	5,505	135,196	(442)	134,753

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注 1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	452,656	177,438	112,347	230,016	183,505	99,579	1,255,543	—	1,255,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,906	5,859	12,582	2	7,058	71,725	101,135	(101,135)	—
計	456,563	183,297	124,930	230,019	190,563	171,304	1,356,679	(101,135)	1,255,543
セグメント利益 (営業利益) (注2)	50,264	33,414	15,278	35,609	46,208	4,826	185,601	(272)	185,329
その他の項目									
減価償却費	29,375	11,967	10,710	24,412	15,236	5,449	97,152	(234)	96,918
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,422	12,947	16,147	15,889	16,407	4,516	110,331	(427)	109,903

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. シリコーン事業において固定資産の減損損失 4,679 百万円を計上しております。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
331,427	295,687	115,215	279,472	144,713	113,291	1,279,807

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
351,203	271,742	122,897	243,439	147,506	118,754	1,255,543

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,033	13,959
退職給付に係る負債	9,946	9,803
未実現利益	6,107	6,411
補修工事費用	4,818	5,473
貸倒引当金	2,734	3,695
賞与引当金及び未払賞与	3,376	3,155
取引価格未精算額	2,684	2,465
未払事業税	2,237	1,721
税務上の繰越欠損金	985	769
その他	22,481	23,436
繰延税金資産小計	69,406	70,892
評価性引当額	(-) 5,173	(-) 5,117
繰延税金資産合計	64,233	65,775
繰延税金負債		
減価償却費	89,729	98,049
その他有価証券評価差額金	11,354	6,789
特別償却準備金	112	105
その他	8,058	7,475
繰延税金負債合計	109,254	112,420
繰延税金資産の純額	(-) 45,021	(-) 46,645

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	36,721	36,330
固定資産－繰延税金資産	15,858	16,458
流動負債－その他	(-) 4,029	(-) 3,249
固定負債－繰延税金負債	(-) 93,571	(-) 96,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 1.3	(-) 0.5
持分法による投資損益	0.1	(-) 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 2.1	(-) 2.7
連結子会社等からの受取配当金消去	2.1	2.5
試験研究費等の税額控除	(-) 1.6	(-) 1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.3
その他	(-) 0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	31.6

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,602円80銭	1株当たり純資産額	4,761円48銭
1株当たり当期純利益金額	302円05銭	1株当たり当期純利益金額	349円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	301円98銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	349円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	128,606	148,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	128,606	148,840
期中平均株式数(千株)	425,784	425,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△6
普通株式増加数(千株)	76	25
(うち新株予約権)(千株)	(76)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	平成27年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 7,730個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2015年3月期					2016年3月期				
	第1四半期 2014年 4-6月	第2四半期 2014年 7-9月	第3四半期 2014年 10-12月	第4四半期 2015年 1-3月	通期	第1四半期 2015年 4-6月	第2四半期 2015年 7-9月	第3四半期 2015年 10-12月	第4四半期 2016年 1-3月	通期
売上高	2,945	3,091	3,258	3,260	12,555	3,140	3,317	3,300	3,038	12,798
塩ビ・化成系	1,028	1,101	1,245	1,151	4,526	1,028	1,177	1,182	1,027	4,417
シリコン	420	440	443	470	1,774	468	483	468	457	1,877
機能性化学品	272	268	292	291	1,123	297	300	295	276	1,168
半導体シリコン	544	569	574	611	2,300	626	634	625	546	2,433
電子・機能材料	449	459	459	466	1,835	485	463	449	469	1,867
その他関連	230	252	243	269	995	234	259	279	260	1,034
営業利益	486	489	424	452	1,853	514	584	526	460	2,085
塩ビ・化成系	140	146	115	101	502	106	133	126	80	446
シリコン	91	92	※ 48	102	334	102	103	108	101	415
機能性化学品	39	33	37	42	152	47	51	44	38	181
半導体シリコン	78	83	98	94	356	118	151	103	95	469
電子・機能材料	120	121	115	105	462	123	127	131	131	514
その他関連	15	13	9	9	48	13	17	10	15	56
経常利益	495	516	513	454	1,980	550	580	577	492	2,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	329	346	324	285	1,286	376	390	397	324	1,488
減価償却費	226	237	241	263	969	254	255	262	231	1,004
設備投資	138	249	221	489	1,099	244	304	420	377	1,347
研究開発費	103	120	116	131	471	138	152	142	99	531
海外売上高	2,064	2,203	2,387	2,387	9,043	2,289	2,476	2,462	2,256	9,483
連結売上高に 占める割合	70%	71%	73%	72%	72%	73%	75%	75%	74%	74%

※ 減損損失46億円を計上。

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。